

令和6年度 地域支援事業実施要綱改正に関する説明会

開催概要

日 時：令和7年3月12日（水）13：00～16：30

開催方法：ハイブリッド（オンライン及び会場）

講 師：厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課

地域づくり推進室 室長補佐 岸 英二

参加対象：群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、新潟県、長野県

※茨城県、栃木県、神奈川県、山梨県は、別日にて実施済。

参加件数：497件（1,117人）

令和6年8月に「地域支援事業実施要綱」が改正されたことに伴い、自治体職員や地域包括支援センター職員及び生活支援コーディネーター等の地域づくりに携わる者が、地域支援事業実施要綱改正の背景や内容を理解し、地域支援事業の充実を図ることを目的とした説明会を開催し、多くの市区町村の方にご参加いただきました。

改正内容についての開催前のアンケートでは、「改正したことは知っていたが、全く理解していない」、「改正したことを知らなかった」が回答の約 40%を占めていましたが、開催後のアンケートでは、「理解できた」、「やや理解できた」が回答の約 85%を占めるようになり、説明会前後で要綱改正への理解が深まったと考えられ、説明会を開催した意義があったと感じました。

なお、今回の説明会のみで理解することは難しかったことも事前アンケートから感じられたため、今後も地域包括ケア推進に向けて、関東信越厚生局として自治体をバックアップしていきたいと考えております。



アンケート結果

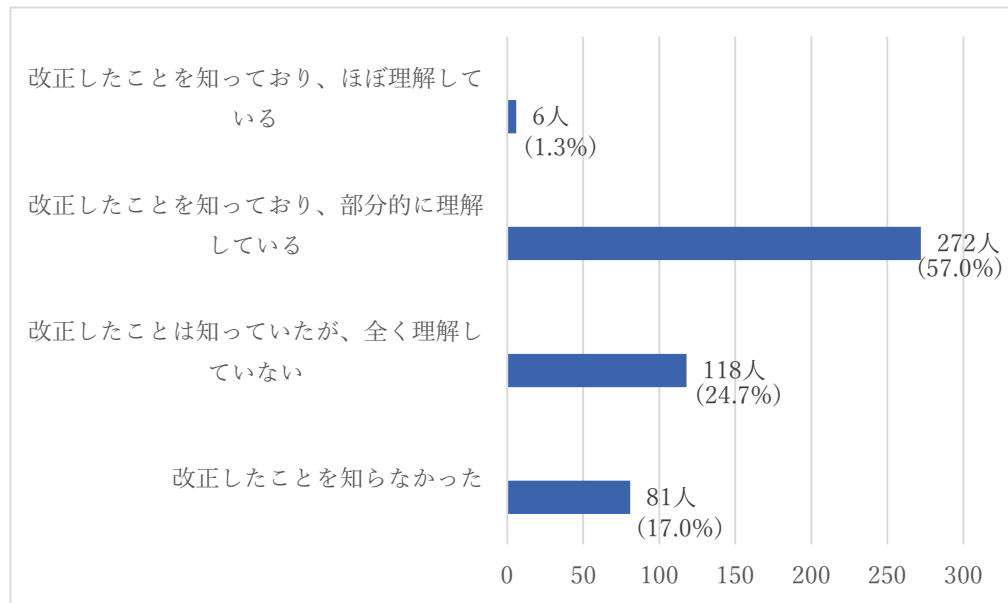
1. アンケート回答件数

- ① 事前アンケート：477件
- ② 事後アンケート：345件

2. 地域支援事業実施要綱の改正について（事前アンケート）

① 理解度

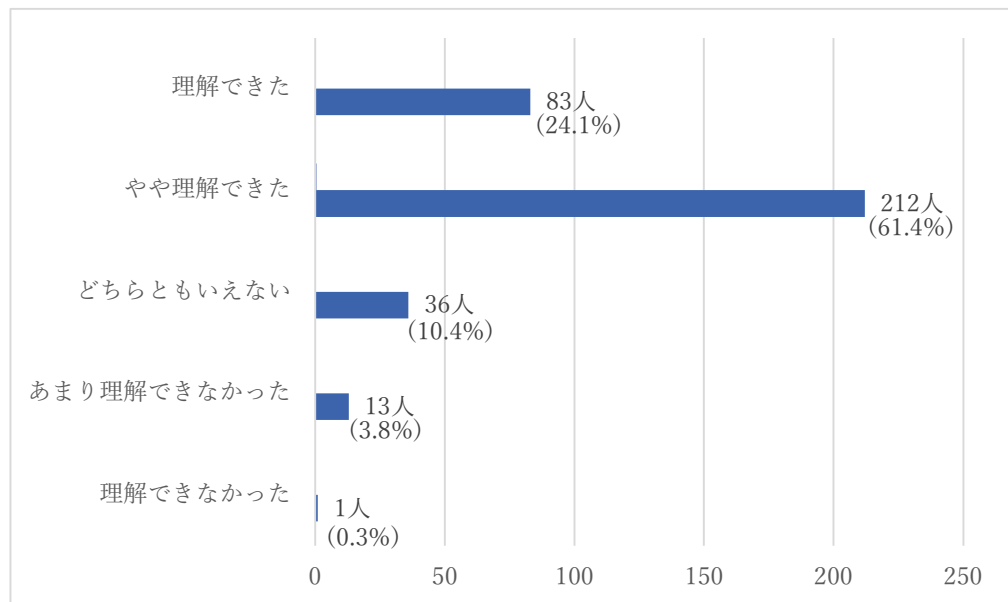
（Q. 地域支援事業実施要綱改正について、該当するものを選択してください。）



3. 講演について（事後アンケート）

① 理解度

（Q. 講演内容をどの程度理解することができましたか。）



② 主なご意見、感想

・総合事業について詳しく理解することがないままでした。今回の説明会を通して、総合事業の可能性と必要に気付きました。また、生活支援体制整備事業における住民参加・官民連携推進事業を活かし、総合事業の充実を図れればと思いました。委託内容詳細の確認は前提と思いますが、地域支援事業について詳しく説明を伺うことで、理解の助けとなりました。

・講師の説明がわかりやすかった。また、質疑応答等を踏まえても懇切丁寧に説明してくれていたことで国の意図というものが明確に伝わった。

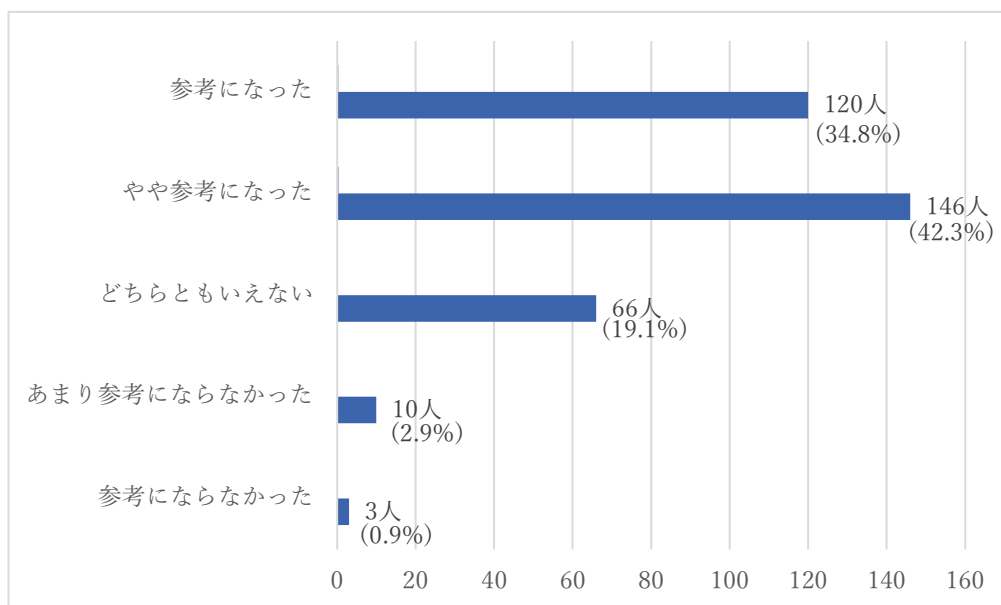
・講師の話す講義内容は根本的な考え方やそこに至る哲学の説明であったので、改正内容を変更点として手段や方法といったように捉えるのではなく、根底にある考え方や捉え方を理解することができました。

・令和6年後地域支援事業実施要項改正に関しては概ね理解できたので、講義の内容を踏まえ、市の方針とあわせ、今後活動していきたい。

4. 質疑応答について（事後アンケート）

① 理解度

（Q. 質疑応答は、改正内容を理解する参考となりましたか。）



② 主なご意見、感想

・質問が出た内容は、どこの市町村でもぶちあたる課題だと思います。丁寧な回答で、内容を理解する参考になりました。

質疑応答の解説で、地域支援事業を作るときにターゲット層をどこに置くかなど、制度設計に対しての考え方のヒントを聞くことができました。

- ・最後の質疑で、現状を知り 2040 年を考えることについて、やはり地域ごとに違いがあるので、総合事業は一律ではない理由がよくわかった。

- ・市区町村からの現状を踏まえたご質問が多く、現場の悩みを踏まえた上で国としての方針やすべきことなどの解説だったため、もう一度現状を洗い今後の取り組みを考えるきっかけになった。

5. 本説明会を踏まえて、自分の市区町村で取り組んでみようと思ったことについて
(事後アンケート)

① 主なご意見、感想

- ・生活支援体制整備事業のみならず、地域支援事業を理解し、協働出来る体制を整える為に一層関係者と繋がりたいと思います。

- ・地域包括支援センターの立場として、自治体と事業展開について話し合うとき、長期的なビジョンをどう考えた上で事業設計していくのかを確認したいと思います。また、生活支援コーディネーターが当包括に配置されており、新たな地域活動を考えるときには、商品開発と同じような視点で取り組みたいと思います。

- ・地域づくりとなると、「集まり」や「つながり」という言葉を出しがちですが、住民が興味をもっていることにフォーカスをあてて、話し合い自体も楽しく進めていけるようにしたいと思いました。

- ・地域包括支援センターや生活支援コーディネーターとの情報共有・意識の共有について、早急に取り組むべき課題だと思った。また、開催することそれ自体が目的になってしまっている事業がないか改めて点検し、目的を見据えた施策展開ができるよう、担当内や地域包括支援センターとの検討を進めたいと思った。

- ・今がよければそれでよしではなく、当市の現在地を確認したうえで事業展開する視点が重要である。できるだけ多くの事業担当者との視点を共有したい。